

●安全安心向上●

防災意識の向上へ、 津波ハザードマップの作成や標識を設置

広島県大崎上島町企画振興課

◆大崎上島町の概要

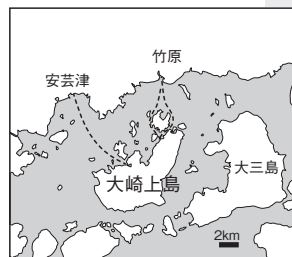
大崎上島町は、瀬戸内海のほぼ中心に位置し、南は愛媛県大三島、岡村島、北は竹原市・東広島市安芸津町に海上一〇キロメートルで面している島である。広島県の本土側とは、竹原・安芸津港と高速船・フェリーで結ばれている島の人口は、平成二六年七月末現在で、八八一一名である。面積は四三・二九平方キロメートル（大崎上島、生野島、長島、契島などの島の総面積）。瀬戸内海独特の温暖少雨の気候で、降雪や降霜日数が少なく、年間を通して過ごしやすい気候である。

島では少子高齢化に伴う人口減少に歯止めがかからず、過疎化が進行している。平成二六年七月末現在の高齢化率は四五・七三パーセントで、県内では最高水準となっている。基盤産業である柑橘栽培は、担い手の高齢化が進行し、

後継者不足の問題が生じている。また、同じく、基盤産業の造船を中心とする製造業は、構造不況による衰退傾向が続いており、経営安定化のための支援や、企業誘致のための基盤を整備することが急務である。

◆住民の防災意識の向上につながった 安全安心向上事業

安全安心向上事業は、大地震などの自然災害時の適切な対応を確立するため、地域防災計画を見直し、離島住民が安全で安心して暮らせる地域の確立を図るものである。あわせて、防災に係る標識などの整備や、震災時の避難場所の確認のための津波ハザードマップの策定、大崎上島町全体の地形（建物含む）を正確にデータ化するなど、住民が



緊急時に迅速に対応できる環境を整備することを目的としている。

町では、本事業として三つの事業に取り組んだ。

1. 地域防災計画改定業務…総事業費三五一万七五〇〇円
(うち国費一七五万八七五〇円)
 - ・ 地域防災計画(加除式タイプ)…A4版四二〇頁 一色オフセット印刷 二七部
2. 津波ハザードマップ策定業務…総事業費
八二三万七二五〇円(うち国費四一一万八六二五円)
 - ・ 津波ハザードマップ浸水予測図(三地区別、地形・避難路など転記)…A2版四つ折り 四色 四〇〇〇部
 - ・ 標識設置(四〇ヶ所)
3. 数値地形図修正業務…総事業費六八二万五〇〇〇円
(うち国費三四一万二五〇〇円)
 - ・ 地形図データ作成(四三・二八平方キロメートル)

大崎上島町防災会議などで島内外の防災専門家より、防災計画に関する意見を聴取、改定に向けて十分に反映させ、計画を整備してきたが、国・県の防災計画(方針)と並行して、計画を整備している関係上、平成二六年度において



島の最高峰・神峰山(かんのみねさん)からの眺望(愛媛側を望む)。



浸水予想図が入った津波ハザードマップ。4,000部作成して住民などに配布。



島内40ヶ所に設置した津波警戒標識。

も、継続して防災計画の改定を行っている現状がある。

平成二五年度に実施した津波ハザードマップ作成・標識などの設置により、地域住民の防災・津波などへの関心を高めることができ、避難場所の再認識、避難訓練の要望の

声が多方面から寄せられるなど、防災意識の向上につながっている。

◆より柔軟なソフト事業に活用できる交付金を

活性化交付金は、産業活性化、定住誘引、交流促進、流通効率化、そして安全安心向上事業に加え、新たに離島防災機能強化事業などの創設もあり、多岐にわたった活用が望める。本町としても積極的に交付金を活用するため、町が実施する対象の各種事業について、将来的な展望を持った計画を策定し、事業を積極的に進めたいと考えている。

交付金については、離島への就業を目的として来られる方への共同住宅建設支援（単身もしくは家族が利用可能なもの）や、離島定住者・若者人材獲得のための長期離島滞在プログラム（離島版地域おこし協力隊）などへの活用、また、地域住民に根差した夏祭りなどのイベントなどへの助成に活用できるように、柔軟なソフト事業活用の対応を望んでいる。